

令和 6 年 度 決 算 報 告 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

一般社団法人中部航空宇宙産業センター
C - A S T E C

貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日 現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,824,417	6,524,659	2,299,758
未収金	3,304,415	3,023,958	280,457
仮払金	0	0	0
前払金	383,933	401,680	△ 17,747
貯蔵品	936,127	991,013	△ 54,886
流動資産合計	13,448,892	10,941,310	2,507,582
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	9,327,500	8,477,500	850,000
減価償却引当資産	0	0	0
特定資産合計	9,327,500	8,477,500	850,000
(2) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	9,327,500	8,477,500	850,000
資産合計	22,776,392	19,418,810	3,357,582
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,062,983	1,061,262	1,721
未払税金	346,600	305,000	41,600
預り金	78,758	67,080	11,678
賞与引当金	0	468,333	△ 468,333
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	1,488,341	1,901,675	△ 413,334
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,687,500	1,237,500	450,000
退職給付引当金	7,640,000	7,240,000	400,000
固定負債合計	9,327,500	8,477,500	850,000
負債合計	10,815,841	10,379,175	436,666
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	11,960,551	9,039,635	2,920,916
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	11,960,551	9,039,635	2,920,916
負債及び正味財産合計	22,776,392	19,418,810	3,357,582

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,953	69	3,884
特定資産運用益計	3,953	69	3,884
②受取会費			
正会員受取会費	37,050,000	36,850,000	200,000
賛助会員受取会費	20,000	10,000	10,000
受取会費計	37,070,000	36,860,000	210,000
③事業収益			
航空機製造技能者育成事業	0	0	0
福島県航空宇宙産業取引促進事業	2,982,000	2,726,350	255,650
その他事業収益	1,732,733	958,780	773,953
事業収益計	4,714,733	3,685,130	1,029,603
④受取手数料			
保険代理店手数料収益	42,957	47,972	△ 5,015
受取手数料計	42,957	47,972	△ 5,015
⑤雑収益			
受取利息	10,443	152	10,291
その他収益	566,547	3,080	563,467
雑収益計	576,990	3,232	573,758
経常収益計	42,408,633	40,596,403	1,812,230
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	3,886,970	3,917,968	△ 30,998
給与手当	11,730,758	11,692,684	38,074
臨時雇賃金	240,000	390,000	△ 150,000
福利厚生費	1,217,060	1,209,118	7,942
賃借料	3,209,985	3,243,586	△ 33,601
備品費	0	0	0
水道光熱費	247,437	233,144	14,293
会議費	907,254	668,182	239,072
旅費交通費	1,871,761	1,211,095	660,666
印刷製本費	14,547	136,320	△ 121,773
通信運搬費	143,163	169,554	△ 26,391
図書資料費	46,955	41,166	5,789
消耗品費	489,916	675,720	△ 185,804
諸謝金	1,478,250	1,500,913	△ 22,663
租税公課	45,440	45,440	0
支払負担金	200,000	200,000	0
支払利息	0	0	0
外注費	0	0	0
委託費	705,000	700,000	5,000
雑費	2,074,206	2,103,532	△ 29,326
事業費計	28,508,702	28,138,422	370,280

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費			
役員報酬	2,158,858	2,176,294	△ 17,436
給与手当	3,844,833	3,971,916	△ 127,083
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	684,596	672,230	12,366
賃借料	1,803,057	1,824,517	△ 21,460
備品費	0	0	0
水道光熱費	143,155	131,144	12,011
会議費	37,480	41,940	△ 4,460
旅費交通費	11,157	14,101	△ 2,944
印刷製本費	8,183	76,680	△ 68,497
通信運搬費	61,316	61,156	160
図書資料費	24,252	23,156	1,096
消耗品費	242,232	359,546	△ 117,314
租税公課	25,560	25,560	0
支払利息	0	0	0
雑費	1,084,336	872,478	211,858
賞与引当金繰入額	0	468,333	△ 468,333
役員退職慰労引当金繰入額	450,000	747,900	△ 297,900
退職給付費用	400,000	207,385	192,615
減価償却費	0	0	0
管理費計	10,979,015	11,674,336	△ 695,321
経常費用計	39,487,717	39,812,758	△ 325,041
評価損益等調整前当期経常増減額	2,920,916	783,645	2,137,271
評価損益計	0	0	0
当期経常増減額	2,920,916	783,645	2,137,271
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,920,916	783,645	2,137,271
一般正味財産期首残高	9,039,635	8,255,990	783,645
一般正味財産期末残高	11,960,551	9,039,635	2,920,916
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,960,551	9,039,635	2,920,916

正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	一般事業	損害保険代理店 業務	小計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	0	0	0	3,953	0	3,953
特定資産運用益計	0	0	0	3,953	0	3,953
受取会費						
正会員会費	0	0	0	37,050,000	0	37,050,000
賛助会員会費	0	0	0	20,000	0	20,000
受取会費計	0	0	0	37,070,000	0	37,070,000
受取補助金等						
受取補助金	0	0	0	0	0	0
受取委託費	0	0	0	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0
事業収益						
福島県航空宇宙産業取引促進事業	2,982,000	0	2,982,000	0	0	2,982,000
その他事業収益	1,732,733	0	1,732,733	0	0	1,732,733
事業収益計	4,714,733	0	4,714,733	0	0	4,714,733
受取負担金等	0	0	0	0	0	0
受取負担金等計	0	0	0	0	0	0
受取手数料等	0	42,957	42,957	0	0	42,957
受取手数料等計	0	42,957	42,957	0	0	42,957
雑収益						
受取利息	0	0	0	10,443	0	10,443
その他雑収益	566,547	0	566,547	0	0	566,547
雑収益計	566,547	0	566,547	10,443	0	576,990
繰入金収入						
他会計より繰入	0	0	0	0	0	0
繰入金支出計	0	0	0	0	0	0
経常収益計	5,281,280	42,957	5,324,237	37,084,396	0	42,408,633
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	3,883,492	3,478	3,886,970	0	0	3,886,970
給与手当	11,724,564	6,194	11,730,758	0	0	11,730,758
臨時雇賃金	240,000	0	240,000	0	0	240,000
福利厚生費	1,215,957	1,103	1,217,060	0	0	1,217,060
賃借料	3,207,076	2,909	3,209,985	0	0	3,209,985
備品費	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	247,213	224	247,437	0	0	247,437
会議費	907,198	56	907,254	0	0	907,254
旅費交通費	1,871,743	18	1,871,761	0	0	1,871,761
印刷製本費	14,534	13	14,547	0	0	14,547
通信運搬費	143,064	99	143,163	0	0	143,163
図書資料費	46,916	39	46,955	0	0	46,955
消耗品費	489,536	380	489,916	0	0	489,916
諸謝金	1,478,250	0	1,478,250	0	0	1,478,250
租税公課	45,399	41	45,440	0	0	45,440
支払負担金	200,000	0	200,000	0	0	200,000
支払利息	0	0	0	0	0	0
外注費	0	0	0	0	0	0
委託費	705,000	0	705,000	0	0	705,000
雑費	2,073,234	972	2,074,206	0	0	2,074,206
事業費計	28,493,176	15,526	28,508,702	0	0	28,508,702
管理費						
役員報酬	0	0	0	2,158,858	0	2,158,858
給与手当	0	0	0	3,844,833	0	3,844,833
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	684,596	0	684,596
賃借料	0	0	0	1,803,057	0	1,803,057
備品費	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	143,155	0	143,155
会議費	0	0	0	37,480	0	37,480
旅費交通費	0	0	0	11,157	0	11,157
印刷製本費	0	0	0	8,183	0	8,183
通信運搬費	0	0	0	61,316	0	61,316
図書資料費	0	0	0	24,252	0	24,252
消耗品費	0	0	0	242,232	0	242,232
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	25,560	0	25,560
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	1,084,336	0	1,084,336
貸与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	450,000	0	450,000
退職給付費用	0	0	0	400,000	0	400,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	10,979,015	0	10,979,015
繰入金支出						
他会計への繰入	0	0	0	0	0	0
繰入金支出計	0	0	0	0	0	0
経常費用計	28,493,176	15,526	28,508,702	10,979,015	0	39,487,717
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,211,896	27,431	△ 23,184,465	26,105,381	0	2,920,916
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 23,211,896	27,431	△ 23,184,465	26,105,381	0	2,920,916
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0
固定資産受贈益計	0	0	0	0	0	0
その他経常外収益	0	0	0	0	0	0
その他経常外収益計	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損計	0	0	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0	0	0
固定資産減損損失計	0	0	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0	0	0
災害損失計	0	0	0	0	0	0
その他経常外費用	0	0	0	0	0	0
その他経常外費用計	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減	△ 23,211,896	27,431	△ 23,184,465	26,105,381	0	2,920,916
当期一般正味財産増減	△ 23,211,896	27,431	△ 23,184,465	26,105,381	0	2,920,916
一般正味財産期首残高	0	0	0	9,039,635	0	9,039,635
一般正味財産期末残高	△ 23,211,896	27,431	△ 23,184,465	35,145,016	0	11,960,551
II 指定正味財産増減の部						
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0
受取負担金等	0	0	0	0	0	0
受取負担金等計	0	0	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0
固定資産受贈益計	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 23,211,896	27,431	△ 23,184,465	35,145,016	0	11,960,551

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当社団では公益法人会計基準(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会により公表された会計基準)を採用している。

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法について
定額法による減価償却を実施している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
移動平均原価法を採用している。
- (3) 賞与引当金の計上基準について
賞与支給基準内規にもとづき、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給付引当金(役員退職慰労引当金を含む)の計上基準について
給与退職金支給規程にもとづき、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	8,477,500	850,000	0	9,327,500
減価償却引当資産	0	0	0	0
小計	8,477,500	850,000	0	9,327,500
合 計	8,477,500	850,000	0	9,327,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	—	—	—
小計	0	—	—	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,327,500	—	—	(9,327,500)
減価償却引当資産	0	—	(0)	—
小計	9,327,500	(0)	(0)	(9,327,500)
合 計	9,327,500	(0)	(0)	(9,327,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	0	0	0
合 計	0	0	0

附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産の明細は財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	1,237,500	450,000	0	0	1,687,500
退職給付引当金	7,240,000	400,000	0	0	7,640,000
賞与引当金	468,333	0	468,333	0	0

財 産 目 録

(令 和 7 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 (現金手許有高)	38,556		
預 金 普通 (三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部)	4,707,884		
普通 (十六銀行・名古屋営業部)	619,919		
普通 (名古屋銀行・本店営業部)	1,721,057		
普通 (愛知銀行・本店営業部)	1,737,001		
現 金 預 金 計	8,824,417		
未 収 金 (航空宇宙関連産業取引促進事業)	3,304,415		
前 払 金 (事務所賃借料等)	383,933		
貯 蔵 品 (航空機製造技能者育成講座テキスト)	936,127		
流 動 資 産 合 計		13,448,892	
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職給付引当資産 (三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部)	9,327,500		
減価償却引当資産 (三菱東京UFJ銀行・名古屋営業部)	0		
特 定 資 産 合 計	9,327,500		
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什器備品 ()	0		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	0		
固 定 資 産 合 計		9,327,500	
資 産 合 計			22,776,392
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金 (リース料、社会保険料他)	1,062,983		
未払税金 (消費税等、法人県市民税)	346,600		
預 り 金 (源泉所得税他)	78,758		
賞与引当金	0		
流 動 負 債 合 計		1,488,341	
2. 固 定 負 債			
役員退職慰労引当金	1,687,500		
退職給付引当金	7,640,000		
固 定 負 債 合 計		9,327,500	
負 債 合 計			10,815,841
正 味 財 産			11,960,551

独立監査人の監査報告書

2025 年 5 月 22 日

一般社団法人 中部航空宇宙産業センター

会 長 水 野 明 久 殿

後藤公認会計士事務所（名古屋市）

公認会計士

後藤貞明



監査意見

私は、一般社団法人中部航空宇宙産業センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表（「科目」及び「合計」の欄に限る。）をむ。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必用と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。財務諸表等を作成するに当たり、理事者は継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して実施す

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

令和7年 5月 26日

監 査 報 告 書

一般社団法人 中部航空宇宙産業センター
代表理事 水 野 明 久 殿

監事

角 知 篤



監事

宮 本 文 武



私監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上